

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：32517

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02648

研究課題名(和文) 家庭的保育による多文化家庭の地域支援の試み 英独の多文化化経験に学ぶ家族支援策

研究課題名(英文) Supporting multicultural families in the community through Home-based childcare: learning from the English and German experiences of multiculturalisation

研究代表者

楠 瑞希子 (Tabu, Mikiko)

聖徳大学・教職研究科・名誉教授

研究者番号：30269360

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：英独における移民の背景を持つ子どもとその家族支援の歴史と現在について、保育の提供に照準を合わせた検証を行い、そこで得た知見を学会、国際研究集会等で公開するとともに、その記録を紀要等に収めた。全国統計と先行研究の検討を通じて日本における家庭的保育事業の現在、ならびに外国にルーツを持つ子ども(外国ルーツ児)の保育・幼児教育施設への受け入れ実態と課題を明らかにした。令和3年度に小規模保育・家庭的保育従事者を対象とする意識調査を実施し、多文化家庭を支える保育実践をより豊かにするための研修課題を析出し、家庭的保育事業が外国ルーツ児の日本語習得と家族支援に貢献できるような保育者研修の在り方のヒントを得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

独自の質問紙調査によって、家庭的保育事業の多文化化の実態及び課題を明らかにするとともに、家庭的保育者の創意工夫と知恵を析出した。それを可視化し共有することによって、外国ルーツ児とその家族の文化的・言語的ニーズへの対応がより効果的に行える可能性を示した。海外における継続的な学会発表を通じて日本の現状を伝え、共通の課題を抱える国々との研究交流を深めた。英独の研究者、実践者を招いたオンライン国際研究集会を開催して、両国における社会の多文化化経験と移民の背景を持つ子どもとその家族に対する保育支援の事例を日本の保育関係者に公開した。それによって日本の現状と外国ルーツ児の保育課題の多角的な把握に貢献した。

研究成果の概要(英文)： The experiences of ECEC (Early Childhood Education and Care) and family support for children with migrant backgrounds in England and Germany over the past 50 years were investigated and the findings were disseminated in international lectures and transcripts of these lectures. The actual state of the acceptance of children with foreign roots into ECEC facilities in Japan was ascertained from national statistics and a literature review.

An original questionnaire survey of home-based childcare providers was conducted to identify their attitudes towards multicultural ECEC and training issues to enhance the practice of multicultural family support.

Although the study did not lead to a pilot initiative, it did yield hints on how training for home-based childcare providers could be provided to deepen their understanding of the challenges of Japanese language acquisition for children with foreign roots, and to contribute to multicultural family support.

研究分野： 幼児教育史 比較幼児教育

キーワード： 家庭的保育 多文化化 外国にルーツをもつ子ども イギリス ドイツ 日本 第二言語

1. 研究開始当初の背景

家庭的保育は、保育所待機児童の社会問題化という状況のもとで、平成 12 (2000) 年に国庫補助対象となり、平成 22 年に児童福祉法に基づく保育事業となった。しかし、その後の保育所等の急速な定員増の実現と出生数の漸減によって、もともと地域的にも数の上でも限定的であった家庭的保育事業は、本研究課題の申請時 (平成 30 年) には、すでに衰退傾向を強めていた。事業の意義の再検討と、その将来に向けた役割の創造的探究が必要であると考えられた。

この間に日本に移住し就労する外国人が増え、外国にルーツを持つ子ども (以下、「外国ルーツ児」と略記) の教育問題に対する社会的関心が高まった。平成 30 年の文部科学省統計によると、小中学校に在籍する「日本語指導が必要な児童生徒」の数は 5 万人を超え、10 年前のおよそ 1.5 倍であった。近い将来に予想される深刻な人手不足への対応策として「骨太方針 2018」(閣議決定) が打ち出されており、これに基づいて新たな外国人在留資格制度が動きだせば、日本語指導を必要とする外国ルーツ児がこれまで以上の速度で増加していくことは確実であった。したがって第二言語としての日本語教育の拡充が喫緊の課題となっており、それは外国人労働力の受け入れを積極的に進めた英独 (イングランド及び西ドイツ) の 1960 年代、70 年代の状況に似ていた。

保育、幼児教育について述べれば、平成 29 (2017) 年のガイドラインにおいて、初めて「外国籍家庭など、特別な配慮を必要とする家庭」(保育所保育指針) に対する個別の支援や、「日本語の習得に困難のある幼児について」の配慮と異文化に触れる経験の大切さ (幼稚園教育要領) が明記された。しかしながら、研究代表者の 25 年以上にわたる保育者養成の経験や先行研究からは、外国ルーツ児の言語発達上のニーズに対する保育関係者の認識や有効な支援が必要とされる知識・技量は、全く不十分であると思われた。

第二言語の習得には、母語と母文化が重要な役割を果たすこと、学校教育に必要とされる認知学力的言語能力 (Cognitive Academic Language Proficiency) の獲得には 5 ~ 7 年かかることが知られている (Cummins, J.)。しかも、日本に住む日本語以外を母語とする子どもたちは、母語が伸びにくい環境におかれるため、母語も日本語力も伸び悩むおそれがある。学齢未満児は、母語の獲得においても途上なので、母語も日本語も豊かに育ててはならない。母語の源泉となる家族、特に母親を視野に入れた支援プログラムが不可欠なことは明らかであった。

本研究は、家庭的保育は、第二言語としての日本語を育み、多文化共生の地域を築くうえで好ましい条件を備えているという仮説から出発している。3 歳未満児を対象に原則として個人の居宅で行われる保育であること、保育所等に比べ少人数 (助手を置く場合でも 5 人以下) なので個々の子どもと家族のニーズに対応しやすいこと、地域住民が事業者であるため地域に根付いた共生につながりやすいと考えられること、といった理由からである。

2. 研究の目的

本研究は、以下の 3 つを目的とする。

その 1 は、日本に先行して多文化化したイングランドと西ドイツ (1990 年以降は統一ドイツ) における保育を通じた移民家族支援の経験を明らかにし、そこから知見を得ることである。家庭的保育は、両国ともに施設型保育 (日本の幼稚園、保育所、認定こども園に相当) と並ぶ保育事業として制度化されており、学齢未満児の保育だけでなく、学童保育の機能まで担っている。

その 2 は、多文化化の進行する日本社会における家庭的保育事業の役割の創造的探究を行い、家庭的保育の外国ルーツ児とその家族に対する地域支援リソースとしての豊かな可能性を明らかにし、その社会的認知を図ること。

その 3 は、多文化保育の充実に向けた研修プログラムの提案である。

3. 研究の方法

本研究は、文献レビューと質問紙調査の 2 つの方法をとる。

文献レビューでは、先行研究と統計資料の検討を通じて、1960 年代以降の英独における家庭的保育を含む保育政策、移民政策、言語教育政策の概要を把握し、両国が経験した問題状況と対応策の変遷を整理する。各種統計 (人口動態調査、在留外国人数、東京都の外国人人口統計等) と先行研究から、日本における外国ルーツ児の居住、保育利用の実態を把握する。

質問紙調査では、家庭的保育と小規模保育事業の従事者を対象とする独自の質問紙調査を実施し、外国ルーツ児の受け入れ実態を明らかにするとともに、多文化保育と外国ルーツ児の家族支援をより豊かに展開するための研修課題を探る。

小規模保育事業 (定員 19 人以下) の従事者を調査対象に含んだ理由は、「子ども・子育て支援新制度」(平成 27 年施行) において小規模保育事業が「地域型給付」の対象となり、それによってすでに先駆的な事例のあった「連合家庭的保育」(複数の家庭的保育者が一か所に集まって保育を行う) に新たな可能性が拓かれたからである。小規模保育はまた、少人数の保育という点で

も家庭的保育に近い。しかしながら、小規模保育と家庭的保育では従事者の属性が異なる。前者は大半が被雇用者で地域外から通勤する可能性が高いのに対して、後者は個人事業主であり原則として地域住民である。両者の意識の異同に関する基礎調査も必要であると思われた。

4. 研究成果

成果は、(1)学会発表、(2)国際研究集会、(3)紀要等への投稿・図書への寄稿という形で公表した。

(1)学会発表：日本保育学会、国際幼児教育学会、European Early Childhood Education Research Association(EECERA 欧州幼児教育学会)、ジェンダー教育学会等で、断続的に行った。

令和元(2019)年の保育学会において、楠(研究代表者)と小玉(研究分担者)は、日英の家庭的保育者の保育観の異同について報告した。楠が東京都の家庭的保育者を対象として2017年に実施した質問紙調査の結果と、全英子ども局が2010年に行った「イングランドの家庭的保育調査」(National Children's Bureau (2011) Childminding practice in England)の結果を、同じ質問項目について比較検討したものである。実施年と規模の異なる調査であるが、回収率は日本が59.7%、イングランドは58.0%(有効回答数日本108、イングランド581)とほぼ同じであった。

日本の従事者は、イングランドよりも平均年齢が高く経験も長いこと、保育資格の保有率が高く資格と訓練をより重視していること、保育観においては、イングランドで就学準備教育や子どもの意思の尊重を重視する度合いが高いことなどを明らかにした。差異を生む要因として、日本の家庭的保育が3歳未満児を対象とするのに対して、イングランドでは学齢(5歳)未満児だけでなく、学童の保育までを担うという制度上の役割機能の違いを指摘した。

日英で対照的であったのが、保育の質に関する14項目について、それぞれの重要性を10点満点で記入するように求めた設問に対する回答である。イングランドではすべての項目に8点以上、うち10項目に9点以上という高い評点が与えられたのに対して、日本では6点から10点までの範囲に適度に分散していた。イングランドには、国基準に照らして行われる全国一律の保育監査制度があり、家庭的保育事業も定期的に査察を受ける。査察の実施方法や評価基準は、インターネット上に公開されており、どの事業者も不適格判定を受けることがないように、保育環境と事業内容の自己点検に余念がない。評点にバラツキが少ないのは、従事者が、査察の評価基準を自分の判断基準として内面化しているからであると解釈した。

令和2年の国際幼児教育学会において、楠と藪中(研究分担者)は上記の質問紙調査における自由記述欄の回答について、MAXQDAを用いた分析結果を報告した。記述内容(家庭的保育のあり方、保護者、国・自治体の方針、保育所化、低年齢、少人数、外国人利用者対応、事務業務、保育ママの認知度、従来型、質)をコーディングし、コード間の関係モデルを図示することで、家庭的保育者が抱えている保育所化や事務業務負担増に対する懸念、外国人利用者への対応の苦慮などを浮き彫りにした。2017(平成29)年という調査年は、国の「子ども・子育て支援新制度」が本格的に動き出してからまだ日が浅く、しかも新制度下では、家庭的保育事業に対する補助要件が厳しくなっていた。たとえば給食の実施や連携保育所の確保といった新たな要件は、簡単には実現し難いものであった。コード間の関係モデルには、家庭的保育者が将来に対して抱いていた不安が強く反映していたと結論付けた。

令和4、5年度は、令和3(2021)年に実施した「小規模保育・家庭的保育に関する意識調査」の結果を、楠と藪中が国際幼児教育学会、ならびに欧州幼児教育学会において報告した。

【調査概要及び倫理的配慮】

聖徳大学ヒューマンスタディに関する倫理委員会による承認を受け実施した。

研究協力に向けて、研究の概要、調査の中断・辞退の自由、収集データの扱いと分析結果の公表、調査用紙の返送をもって研究協力への同意を得たものすること等を書面により説明し、説明文書、自記式調査用紙、料金後納の返信用封筒を準備した。

家庭的保育者については、連絡窓口を通して東京都内及び都下の事業者に調査への協力を依頼した。小規模保育従事者については、家庭的保育を実施していない首都圏の市を対象とし、市の窓口で調査の実施を伝え、市のホームページ上に掲載されている全住所宛てに各1通を送付し、現場責任者に回答を求めた。

調査時期は、2021年8月~12月であった。調査用紙に記載した回収期限を別日に設定することによって、家庭的保育者と小規模保育従事者の回答を区別した。

家庭的保育者239名に質問紙を配布し、141名(男性：1名、女性：139名、不明：1名、回収率59.0%)から回答を得た。小規模保育従事者については、105通を配布し52通を回収した。回収率は、49.5%であった。

【調査内容】

保育者の属性と保育状況を問う項目として「性別」「年代」「子どもを育てた経験」「免許・資格」「保育経験年数」「小規模保育・家庭的保育勤務年数」等の記入を求めた。

多文化状況を問う項目として、「現在及び過去における外国ルーツ児の受け入れ経験」「受け入れた子どもとつながりのある国名」「外国ルーツ児の保育で戸惑ったこと」「実際及び想定場面における効果的な関わり」をたずねて、記入を求めた。

外国ルーツ児の保育に対する考えについては、「外国ルーツ児に対して必要な関わり」「外国ルーツ児の保護者に対して必要な関わり」「外国ルーツ児を交えた保育に必要とされる知識」「外国ルーツ児の受け入れにあたって、行政や地域、専門機関等から受けたい支援」などを聞いた。

最後に、質の高い保育についての考えを聞いた。具体的には、環境に関する10項目、ならびに保育条件に関する10項目に対して、重視する度合いを5件法で記入するように求めた。

【結果の概要】

ここでは、家庭的保育者141名から得た回答に限定して述べる。

外国ルーツ児の在園状況について、現在在園していると回答した保育者は46名で回答者の32.6%を占めた。過去において受け入れたことがあると回答した保育者は112名(79.4%)であった。8割の家庭的保育者が、すでに外国ルーツ児の受け入れを経験していることが判明した。

自由記述欄を設けて記入を求めた質問項目のうち、「戸惑ったこと」についての回答は、M-GTAの手法を用いて概念化した。その後、各概念のサブカテゴリーとカテゴリーをチェックした。その結果、「言語」、「食事」、「文化の違い」、「生活習慣」、「医療的関心」、「宗教の違い」、「保育内容」の7つの概念が得られた。コミュニケーションの困難、生活習慣や食文化の違いによる困難を抱えていることがわかった。特に食事については、離乳に関する認識の違い、文化による制約の有無やマナーの違いなどが挙げられていた。同様の指摘は、「保育所等における外国籍等の子ども・保護者への対応に関する調査研究事業報告書」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング、2020)所収の市区町村・保育所等を対象とした質問紙調査の結果にも表れており、課題となっている事項の共通性が見えてきた。

「外国ルーツ児に対して、保育者はどのような関わりをすることが必要か」(項目(ア))、「外国ルーツ児の親に対して、保育者はどのような関わりが必要か」(項目(イ))という2つの問いについては、KH Coderを用いた分析結果を、階層クラスター図及び共起図として示しながら学会発表を行った。

項目(ア)では、使用語数2543語、重複削除後使用語数656語、集計単位247文・176段・181セルについて分析した。出現回数トップ20語(回)は、言葉(70)、子ども(59)、保育(47)、思う(42)、理解(40)、日本語(38)、伝える(37)、子(36)、文化(36)、日本(35)、国(34)、生活(32)、外国(22)、他(20)、対応(19)、話す(19)、安心(17)、違い(17)、持つ(17)、大切(16)であった。

右図は項目(ア)の共起図である。の大きさは出現回数の多さを、色は一緒に出てくることが多い語、語と語を継ぐ線の太さは同時使用頻度を示している。ここでは、黄色、紫色、緑色の3つの塊がみてとれる。黄色は文化・生活習慣・宗教に対する理解の重要性を、紫色は実際に子どもとかかわる際のさまざまな手法(簡単な単語、ジェスチャーの使用)を、緑色は関わり方の姿勢(寄り添う)とそれを支える信念(時間の経過と共に慣れる)を表していると読み取った。

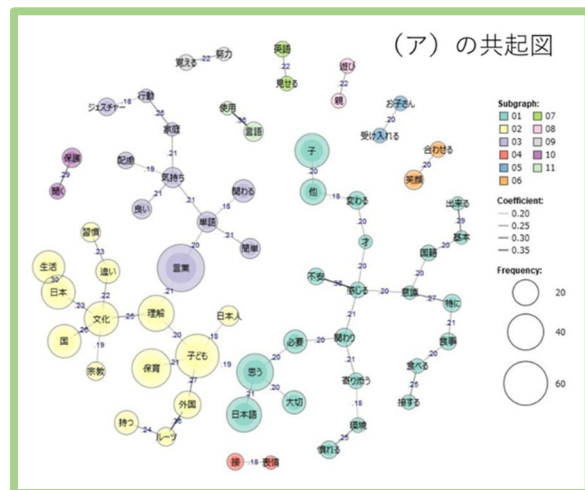
項目(イ)では、使用語数2640語、重複削除後使用語数656語、集計単位247文・176段・181セルについて分析した。

分析結果から、自由記述欄にあらわれた家庭的保育者の創意工夫と知恵を析出し、その可視化と共有を図ることで、外国ルーツ児とその家族の文化的・言語的ニーズへの対応がより効果的に入るであろうと結論づけた。

その他の学会発表としては、小玉が令和4年度ジェンダー史学会第19回大会において行った「幼児教育と母なるもの」があり、ドイツ社会における母性と保育制度整備の関連について歴史的検討を行っている。梶は、令和3年～5年の保育学会で、イングランドの家庭的保育の歴史的変遷、ならびに現状と課題について報告している。

(2)国際研究集会：令和3(2021)年度9月と3月、令和4年度1月の計3回開催した。いずれの集会も同時通訳付きのZoom Meetingとして行い、海外の講師と参加者の交流を図った。

令和3年度9月の研究集会では、ドイツ青少年研究所の元上席研究員ドナータ・エルシェンブロイヒ氏(専門は比較教育学)に講師を依頼した。氏は、1970年代以降のドイツにおける移民政策の概要と社会の多文化化について述べ、移民の背景を持つ子どもの保育・幼児教育支援に実践的に関わってきた自らの経験とそこで得た知見を語った。そして、講演を次のようなメッセー



ジで締めくくった。平和で人権意識の高い国に住むことに感謝し、移住してきた子どもたちには、自分は新しい環境で暖かく受け入れてもらったという、よい記憶を育みましょう、と。

3月の研究集会には、ロンドンのシェリングガム保育学校の校長ジュリアン・グルニエ氏を講師として招いた。2020年にイギリス政府が刊行したカリキュラム・ガイダンス『発達を大事に』(Development Matters)を取りまとめた人物である。氏は、イングランドの多文化化の現状について、人種差別と貧困にさらされた子どもたちの学業不振に焦点を当てた報告を行った。格差の解消には、人権尊重の徹底はもとより、子どもに学んでほしい内容を確認たるカリキュラムとして編成すること、カリキュラムを子どもに届ける保育者の技量を高めること、多言語環境を複数言語の習得をもたらす豊かな環境として認識することなどが、とても大切であると述べた。

令和4年度の研究集会は、東京大学教育学部附属 CEDEP との共催で開催した。ロンドン・アーリー・イヤーズ財団(LEYF)の経営責任者ジューン・オサリバン氏に、ロンドンの困難地域における保育の多文化状況と課題、課題解決に向けた実践的な方策と配慮について語ってもらった。氏は、社会事業団体 LEYF の基本理念である格差是正に向けた保育事業の意義について語ったのち、真にインクルーシブ(包摂的)であるためには、確固たるペダゴジーと職員研修が重要であることを強調した。

いずれの研究集会においても、講師と参加者との間で活発な質疑応答が行われた。3回の国際研究集会を通じて、ドイツとイングランドにおける多文化化に伴う経験とその対応についての幅広い知見を共有することができただけでなく、海外からの参加も含め延べ 200 名以上の参加者に、本研究の成果の一端を伝えることができた。それぞれの講演原稿・使用スライド等は、資料/資料論文としてまとめて公表した。

(3) 紀要等への投稿・図書への寄稿：本報告書に記載したとおりである。

最後に、研究目的のその3に掲げた多文化保育の充実に向けた研修について述べると、質問紙調査の分析結果と2回の「多文化保育セミナー」の試みからヒントを得ることはできたが、具体的なプログラムの提案までには至っていない。本研究の開始後まもなく新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生し、令和5(2023)年に同感染症が「5類感染症」に移行するまで、保育従事者を対象とする対面活動が実施しづらい状況が続いたことが要因である。

多文化保育セミナーは、家庭的保育者と小規模保育従事者を対象としたオンライン講義で、2022年3月11日と3月28日に開催した。「外国ルーツ児の保育」や「コミュニケーション力の発達」をテーマに、その分野に豊かな経験と実績のある講師を招いて実施した。しかしながら、対象とした保育者の参加が少なく、周知と募集方式の工夫不足が反省点として残った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 楠 瑞希子 ジュリアン・グルニエ	4. 巻 13
2. 論文標題 多文化社会イギリスにおける幼児教育の変革-「法定枠組み (EYFS)」2021 改訂と新「公認カリキュラム指針 (DM)」-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『教職実践研究』聖徳大学教職研究科紀要	6. 最初と最後の頁 97 110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 楠 瑞希子 小玉 亮子 ドナータ・エルシェンブロイヒ	4. 巻 12
2. 論文標題 ドイツ社会の多文化化と移民の幼児教育支援-1970年代から今日まで	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『教職実践研究』聖徳大学教職研究科紀要	6. 最初と最後の頁 75-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 敷中 征代 楠 瑞希子	4. 巻 11号
2. 論文標題 「家庭的保育事業」従事者の保育課題意識	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『教職実践研究』聖徳大学教職研究科紀要	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Mikoko TABU	
2. 発表標題 Challenges and Prospects of ECEC in Japan: Towards a National System Placing Children at its Heart	
3. 学会等名 Associação de Profissionais de Educação de Infância (APEI : ポルトガル幼児教育専門家協会) (招待講演) (国際学会)	
4. 発表年 2023年	

1. 発表者名 Mikiko TABU, Masayo YABUNAKA
2. 発表標題 The sense and ingenuity of home-based-childcare providers in Tokyo: Addressing the ECEC challenges of children with migrant backgrounds
3. 学会等名 European Early Childhood Education Research Association (欧州幼児教育学会第31回大会) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 榎 瑞希子
2. 発表標題 イギリスにおける家庭的保育(チャイルドマインディング)の歴史的研究(3)
3. 学会等名 日本保育学会第76回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 榎 瑞希子
2. 発表標題 イギリスにおける家庭的保育(チャイルドマインディング)の歴史的研究(2) 労働党政権(1997-2010)の民力活用
3. 学会等名 日本保育学会第75回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Mikiko TABU, Masayo YABUNAKA
2. 発表標題 Home-based childcare in Japan as a community asset to support young children with migrant background
3. 学会等名 European Early Childhood Education Research Association (欧州幼児教育学会第30回大会) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 榎 瑞希子 藪中 征代
2. 発表標題 家庭的保育の多文化化の現状と課題 - 意識調査 (2021) の結果より -
3. 学会等名 国際幼児教育学会第43回大会 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小玉 亮子
2. 発表標題 幼児教育と母なるもの：戦争と復興の時代のペスタロッツフレーベルハウス
3. 学会等名 ジェンダー史学会第19回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 榎 瑞希子
2. 発表標題 イギリスにおける家庭的保育 (チャイルドマインダー) の歴史的研究 (1) - 法制化過程を中心に -
3. 学会等名 日本保育学会第74回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 榎 瑞希子 藪中 征代
2. 発表標題 日英家庭的保育事業者の保育の「質」に関する意識
3. 学会等名 国際幼児教育学会第41回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 楠 瑞希子 小玉 亮子
2. 発表標題 家庭的保育事業に関する日英比較(1) - 制度と実践 -
3. 学会等名 日本保育学会(大妻女子大学2019年5月5日)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小玉 亮子 楠 瑞希子
2. 発表標題 家庭的保育事業に関する日英比較(2) - 質問紙調査から -
3. 学会等名 日本保育学会(大妻女子大学2019年5月5日)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藪中 征代
2. 発表標題 絵本のもつ意味 - 言葉の発達を考える -
3. 学会等名 藤沢市保育者研修(2019年10月15日)(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藪中 征代
2. 発表標題 一般意味論 言葉によるコミュニケーションを育てる
3. 学会等名 佼成カウンセリング研究所(2019年5月13日、11月1日)(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 藪中 征代	4. 発行年 2022年
2. 出版社 萌文書林	5. 総ページ数 191
3. 書名 藪中 征代・玉瀬 友美 編著『子ども家庭支援の心理学 - 生涯発達・子どもの家庭と心の健康』	

1. 著者名 藪中 征代	4. 発行年 2020年
2. 出版社 萌文書林	5. 総ページ数 221
3. 書名 藪中 征代・玉瀬 友美 編著『子どもの理解と援助 - 子どもの育ちと学びの理解と保育実践 - 』	

1. 著者名 小玉亮子・小山祥子共著「幼児教育」	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 304
3. 書名 北村友人・佐藤真久・佐藤学編『SDGs時代の教育_すべての人に質の高い学びを』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小玉 亮子 (Kodama Ryoko) (50221958)	お茶の水女子大学・基幹研究院・教授 (12611)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	藪中 征代 (Yabunaka Masayo) (50369401)	聖徳大学・教職研究科・教授 (32517)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 June O' Sullivan MBE: Equality and Diversity - Essential Steps to Becoming Truly Inclusive (オンライン 双方向 同時通訳付き)	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 ドナータ・エルシェンプロイヒ氏講演会「ドイツ社会の多文化化と移民の子育て支援 1970年代から今日まで」(オンライン 双方向 同時通訳付き)	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 ジュリアン・グルニエ氏講演会「多文化社会イギリスにおける幼児教育の最前線」(オンライン 双方向 同時通訳付き)	開催年 2022年～2022年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関